

Title	社会主義における貨幣廃棄の諸問題：労働時間紙幣と特殊な貨幣について
Sub Title	Some problems about the abolition of money in socialism : about labour time-money and particular money
Author	的場, 昭弘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.5 (1978. 10) ,p.889(261)- 906(278)
JaLC DOI	10.14991/001.19781001-0261
Abstract	
Notes	遊部久蔵教授追悼特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781001-0261

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会主義における貨幣廃棄の諸問題

—労働時間紙幣と特殊な貨幣について—

的 場 昭 弘

はじめに

1. 古典的命題の検討
 2. ソ連の諸見解
 3. 貨幣
- 結 語

はじめに

社会主義の展望を考える場合、貨幣の存否は大きな問題である。革命後すぐのソ連には、貨幣は完全に消滅し、労働時間によって置換されると考えた人々がいた。⁽¹⁾もちろん、こうした意見は極端であって、革命進行の中で次第に消滅していった。しかし、彼らが貨幣廃棄と労働時間紙幣を結びつけたことは重要であろう。つまり、現在でも社会主義の貨幣廃棄と労働時間紙幣を結びつける人々がいるからである。⁽²⁾労働時間紙幣論者は、価値の内在的尺度である労働時間を直接の尺度とすることを考えていた。彼らにとっては、価値の現象形態の廃棄こそ、価値の本質の廃棄だと見えたからであった。こうした考えは、現象形態のみを批判することによって、その背景にある本質的要素（生産の私性格）を看過しただけでなく、貨幣そのものの背後にあるより歴史的な力を看過することになったようである。

こうした理解はいまではあまり見られないが、これにかわって現在ソ連で見られるような逆転した論理が出現した。本質的要素が社会主義的でないために、貨幣が存在するのだと。彼らは貨幣の消滅による労働時間紙幣の出現は、本質的要素が達成されれば、自明のものとして生じるだろうという立場に立っている。本質の完成により、貨幣が消滅するというのである。確かに労働時間論者と違って、貨幣発生要因（商品生産の要因）を様々に解釈し、その克服を要求することはすぐれ

注(1) C. A. クレピコフは、人間労働と運動エネルギーとの合成物が尺度となるだろうと考え、M. H. シュミットも労働支出エネルギーを熱量、運動エネルギーとしてとらえ、それを尺度としようとしていた。

Г. Г. Богомазов « Марксизм-ленинизм И проблемы Товарно-денежные Отношений в Период Строительства Социализма в СССР » 1974. Стр. 71~72.

(2) 現在では富岡裕「社会主義の原理」法政大学出版、1976、p196.

ていると言えよう。しかし、労働時間が尺度となる社会が自明とされている点において、労働時間紙幣論者とかわりがないようである。彼らも、貨幣の歴史の中にある普遍的な要素を無視しているようである。

また、貨幣の存在にたまりかねて、一部では、もはや貨幣は計算貨幣であり、物神的性格をもたない⁽³⁾と考えている人々がいる。彼らにとっては、この貨幣は所有の国有化を前提としているので、すべて物神的性格をもたないというのである。確かに本質を規定し、現象形態にとらわれないのはすぐれているが、本質の規定自身、価値の本質的要因である労働のあり方を無視しているので、労働疎外の中で貨幣だけが社会主義的性格を持つということにもなるのである。

こうしたさまざまな貨幣の問題は、決して論争者の無知によるものではない。それは、社会主義の貨幣廃棄をどうとらえるかについて古典的命題が何等の解答をも与えていないからである。また、社会主義の浅い経験は、社会主義のイメージを所有の国有化としてのみとらえるという間違いを犯してきた⁽⁴⁾からでもある。こうした状況からして、われわれは再び古典的命題の不確かさを理解し⁽⁵⁾、ソ連の論者の不明確さを理解し⁽⁶⁾、社会主義において貨幣はどのように廃棄されるのかをもう一度問うてみる必要があるのである。

(1) 古典的命題の検討——労働時間紙幣論批判

(a) マルクスとプルードン

マルクスの社会主義観は、主にプルードンを媒介にして展開していったように思われる⁽⁷⁾。1843年⁽⁸⁾パリに移ったマルクスはプルードンの「所有とは何か」に感動した。後にそのことを次のように述べた。「彼の最初の著作『財産とは何か』は無条件に彼の最良の著作です。内容が斬新だからではないにしても、古くさいことを述べるやり方が新しく無遠慮な点でこれは画期的な著作です⁽⁹⁾」

プルードンは次のように展開した。所有は占有、労働、法律によっては生まれぬ原因のない結果⁽¹⁰⁾であり、所有は正義によって盗みとされると。特に労働が所有を作るということに対する批判が

注(3) 副島種典「高度に発達した資本主義の『否定』としての社会主義」『法経論集』愛知大法経学会、No. 85. p. 21.

(4) И. В. Сталин, Экономические Проблемы социализма в СССР 「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」全集刊行会訳、国民文庫、p. 17.

(5) ここでは、マルクスが労働時間紙幣論者と考えているプルードンをとりあげる。

(6) スターリンを含めた諸論者を取り扱う。

(7) M. リュベルが「マルクスが公けにした著作の重要な部分は、プルードンに対する〈回答として〉出されたといっても少しも言い過ぎになる心配はない。」と述べているのは正しい。M. Rubel (ed.), Karl Marx, Oeuvres II 「マルクスにおける経済学の形成」吉田静一訳、未来社、1977、p. 75.

(8) プルードンがマルクスと出会ったのは、1844年の9月以降であろうが、彼にはマルクスをとりわけ強く意識した様子はないようである。「私は、すべて哲学博士である20人以上のドイツ人を知っています。」と手紙に書いている。George Woodcock, Pierre-Joseph Proudhon. His Life and Work, New York 1956. p. 87.

(9) Marx, Brief an J. B. V. Schweitzer MEW Bd. 16 S. 25 (全集訳 p. 23)

(10) P. J. Proudhon, Qu'est-ce que la Propriété 「所有とは何か」長谷川進訳、第三書房、p. 40.

ブルードンの重要な視点となっている。たとえば土地所有権を認めることは労働を放棄することである。なぜならば、働くということが土地の排他性によって否定されてしまうからである⁽¹¹⁾。また、人は労働をやめるやいなや所有をやめることになるだろう。さらに、労働者への賃金は彼らの支出した労働全体への支払いではない。「労働者は彼の賃銀を受け取ったあとでさえ、彼が生産した物に対して所有の自然権を保有する⁽¹²⁾」多くの労働者の支出する価値は結合による巨大な価値である。賃金はその一部である。だから構成された巨大な価値から賃金を除いた部分は不正義であり、その部分を所有することは不正義である。この理論から労働者には次のことが与えられる⁽¹³⁾。

- (1) 労働者は無為な所有者にとって代って物を獲得すること。
- (2) 生産すべて必然的に集合的であるから、労働者は、彼の労働に比例して、生産物と利益に与る権利を有すること。
- (3) 蓄積された資本はすべて社会的財産であるから何人もそれに排他的所有権をなしえないこと。

ブルードンの所有批判論は、資本家の不労所得批判でもある。だから彼の理論の帰結は、労働者による所有の揚棄であり、働くものに平等分配をしていくということであった。その意味では、労働賃金はすべて平等であり、不労所得である利子は存在しない。

これに対してマルクスは、ブルードンが所有をある一定の物質的生産に対応する歴史的生産関係の理論として把握するかわりに、永遠の理念と混同していると批判した⁽¹⁴⁾。ブルードンの所有が歴史を超越した“一般的所有”であることは確かである。しかし、それだからこそブルードンの所有批判は、国有への批判も含んでいる。すなわち、剰余をいずれが処理するかによって所有は常に形を変えて発生することになるわけである。仮に国家がそれを処分すれば、国家に所有権が移ることになるわけであって所有が社会化したとは言えないわけである。しかし、他面で労働に比例して生産物と利益を得る権利を持つということによって、彼の社会は労働時間に比例した紙幣の支配する社会であろうという誤解が生じてくることになる。それはマルクスの「哲学の貧困」によくあらわれている。

マルクスは「哲学の貧困」でブルードンを次のように批判した。まずブルードンは分業をあらかじめ仮定している。分業の発生史的基盤が全く欠除して、分業をつくりあげるものは人間の欲求であると考えている。ブルードンの展開はこうした神々しき欲求からなっている⁽¹⁵⁾。こうした批判はなるほど当たっている。しかし、ここでは「労働時間紙幣」だけを問題にしよう。

注(11) ブルードン、前掲書、p. 120.

(12) ブルードン、前掲書、p. 137.

(13) ブルードン、前掲書、p. 144.

(14) Marx op cit. S. 28 (訳 p. 26)

(15) Marx, Das Elend der Philosophie, 「哲学の貧困」(岡崎三郎訳、河出書房、1967、p. 352.) MEW. Bd. 4. S. 68.

マルクスは展開する。プルドンは労働が価値の源泉であると置く。生産物の相対的価値は労働時間によって計られ、彼の主張する構成された価値は労働時間によって構成されるところの価値にすぎない。⁽¹⁶⁾

しかし、プルドンはマルクスと別に次のように展開する。生産の発展とともに生産物が増大する。すなわち供給が増大する。しかし、交換価値はそれどころか減少するはずである。そこでプルドンは、使用価値は豊富さであり、交換価値は稀少さであると考えことになる。かつ結論として「技術的な言葉で言えば、お互いに必要とする使用価値と交換価値とはお互いに反比例している。⁽¹⁷⁾」ということになる。さらに自由競争があれば、この反比例関係によって価格が成立する。価格はこうした交換価値と使用価値の実現である。しかし、この価格は使用価値と交換価値の反比例がある以上、明らかに需要者にとって便利である。なぜなら価格は価値の貨幣的表現であるからである。ここにすべての謎が隠されている。⁽¹⁸⁾ 貨幣による表現は生産物の真の価値をあらわさず、価格表現をあらわすにすぎず、価値の中にある不労所得の関係が明確化されないからである(このことを彼は Antinomie と呼ぶ。⁽¹⁹⁾)。だから、彼が構成された価値を語る場合、集合労働力による使用価値と交換価値との構成のことであり、貨幣ではこの部分が不明確となるというわけである。

マルクスは、プルドンのこうした視点から、プルドンは労働時間紙幣論者だと考えてしまう。そして次のように批判する。「一定量の労働は、この同量の労働によって創造された生産物と等価である。⁽²⁰⁾」ところが賃金を見ていただきたい。賃金は労働の価値であり、労働時間そのものである。うか? 当然、労働時間の方が賃金よりも価値があろう。プルドンは交換を要求するのであろうか。⁽²¹⁾ すなわちプルドンは近代的奴隷制を永遠化するのであろうか。確かに労働時間の価値尺度としての適用は、当面の階級対立や、直接の労働者と蓄積された労働の所有者との間の生産物の不平等な報酬と両立しがたいものである。しかし、これはプルドンが述べようとしたことである。プルドンは、集合労働力による構成された価値により、労働時間のすべてを獲得する社会を想定したのである。その意味ではマルクスの批判は当たっているとは言えない。しかし、それでもなおここから重要な展開が生じる。不労所得の存在する社会では労働時間を尺度として計測することができないということが。

さて、価値尺度としての労働時間は次の問題につきあたる。宝石工の一労働日=織布工の三労働日⁽²²⁾がどうやって決められるのかということである。この均衡をどうやって解決するのか。この問題

注(16) マルクス、前掲書、(p. 359.) MEW. Bd. 4. S. 77.

(17) P-J. Proudhon, *Système des Contradictions Économiques*, Marcel Rivière 1923, Vol. I. p. 95.

(18) 「さらに、そこから政、道徳アカデミーが賃金、利潤という名の下に使用価値と交換価値を一致させようと要求する時(省)―彼らは隠蔽を要求しているのだ。」 P-J. Proudhon op. cit. p. 93.

(19) *ibid.* p. 98.

(20) マルクス、前掲書、p. 363. MEW. Bd. 4. S. 82.

(21) マルクス、前掲書、p. 364. MEW. Bd. 4. S. 84.

(22) マルクス、前掲書、p. 364. MEW. Bd. 4. S. 84.

に関してはプルードンは何も語っていない。なぜなら、プルードンは労働時間による測定については何も語っていないのだ。基本的に生産物の剰余部分を労働者が獲得しても、それは価値としてあらわれるであろうが、それが労働時間となって計量的に表現されるとは考えていないからである。

「したがって価値尺度についてここまで行ってきた考えは正確ではない。我々が探求しているものは、何度も言ったように価値の標準ではない。これは意味のないことである。むしろ社会の富の中で生産物が均衡しあう法則である。」⁽²³⁾しかし、いずれにしてもここでマルクスが得た考えは重要である。社会的必要労働量があらかじめ測定されないと労働時間によって測量することは不可能であるということ。

マルクスは、プルードンの考えをプレーと同一のものと考え、次のことを展開する。「ピエールの1時間の労働が、ポールの1時間の労働に対して交換される。」⁽²⁴⁾今ピエールが12時間、ポールが6時間働くとする⁽²⁵⁾とピエールの労働6時間とポールの労働6時間が交換されることになる。すなわち、ピエールの労働6時間は余分なものとなる。結局ピエールは遊んだ方が得となり、プルードンの言う新社会はこのように怠惰の社会となろう。これに対しプルードンは、これは私に対する批判としてではなく、プレーに対する批判としては正しいとして、マルクスから受け取った「哲学の貧困」の余白に“Oui”と書き込んだようである。⁽²⁶⁾しかし、こうした単純な労働時間の相違は未開社会ならばいざ知らず、近代的大工業の社会では存在しないであろう。これは先の社会的必要労働の問題と同一である。

プルードンは、マルクスから「哲学の貧困」を受けとり、その中に次のように最終的評価をつけた。「事実マルクスはねたんでいる……マルクスの作品の真の意味、それは私が彼のように考え、彼よりも前にそれを言ったということへの後悔を彼がもっているということだ。」⁽²⁷⁾⁽²⁸⁾これからもわかるように、実はマルクスもプルードンもそれぞれの立場から同一の対象を批判しているのであって、マルクス自身プルードンを充分批判しきれたとは言えないようである。つまりプルードンの立脚点とマルクスの立脚点が明確に違っていたということであった。プルードンは経済的カテゴリー自身所有、交換、分業などは、それ自身人間の文化であり、その内容自体独自の発展内容をもっていると考えたようである。だからブルジョア的諸関係を変革しても、この関係が存在するわけであっ

注(23) Proudhon op. cit. p. 106.

(24) マルクスがプレーを読んだのは1845年夏マンチェスターから帰ったあとである。その時、John E. Blay, Labour's Wrongs and Labour's Remedy, 1839から抜粋をつくっている。M. Rubel. Les Cahiers d'etude de Marx, Marx critique du marxisme, Payot. Paris. 1974. p. 309. 遊部久蔵「リカード派社会主義者とマルクス」『資本論の成立』岩波1967, p. 6.

(25) マルクス、前掲書、p. 379. MEW. Bd. 4. S. 103.

(26) 坂本慶一「初期マルクスの経済学形成とプルードン」『思想』1970. No. 6 p. 79.

(27) P.-J. Proudhon, Oeuvres choisies. textes présentés par Jean Bancal 1967, p. 33.

(28) プルードンは1847年9月のGuillauminへの手紙に次のように書いている。「私はマルクス博士による中傷を受けとった所です。」「それは乱用、中傷、偽造、飄沓の寄せ集めです。」、また数年後「マルクスは社会主義の寄生虫なのだ!」と書いている。George Woodcock, op. cit. p. 104.

て、その態容の変化は変革とは別のところにあるというわけである。これに対してマルクスはアネンコフへの手紙で述べるように生産諸関係が基礎づけられている土台を変化させるならば、競争、独占、その統一はすべて解消することができるであろうというような立場に立っていた。⁽²⁹⁾ こうしたマルクスの立場からはブルードンはプチブル的修正主義者であると考えられたが、実はブルードン自身は皮肉にもこうした関係は依然として存在するであろうと確信していたのであった。⁽³⁰⁾

ブルードンへのマルクスの本格的批判は「経済学批判要綱」を待つことになったといわれている⁽³¹⁾が、実は「要綱」でとらえられたブルードンは労働時間紙幣論者であり、むしろオーエンと誤解されているのである。⁽³²⁾しかし、その一方でマルクスは労働時間紙幣を批判することによってブルードンと違った体系に近づいたのである。

(b) 時間紙幣論批判

マルクスは、ブルードンを批判するつもりで、実はオーエンを批判している。⁽³³⁾「たとえばメートルがある一定の長さの称号であるようにソヴリンを1オンスの金 x 分の1整除分にたいするたんなる尊称である(計算名)ソヴリンと呼ぶにとどめないで、たとえば x 時間の労働時間と呼ぶことにしよう。金 x 分の1オンスは事実上、 x 分の1労働時間の物質化され、対象化されたものにほかならない。だが金は過去の労働時間であり、一定の労働時間である。その称号は、一定量の労働を一般に自己の尺度基準とするであろう。⁽³⁴⁾このように労働時間を尺度として価値を測定したらどうであろうか。この金の生産に支出された労働は過去の必要労働である。ところが、今金の生産性が2倍に増大したとすれば、金に支出される労働時間は以前の半分となる。以前の1ポンド=20時間は今では1ポンド=10時間に等しいことになろう。金1ポンド=金1ポンドであるから、20時間=10時間ということ労働時間紙幣は行わねばならないだろう。ここに根本的欠陥がある。金は金に対して騰落しないが、労働時間は過去労働時間に対して減少or増大している。兌換が行われるためには生産性を一定にしておかねばならないだろう。しかし、生産性が上昇するのが不可避的な運命であるから労働

注(29) Karl Marx, Brief an P. W. Annenkow. MEW. Bd. 4. S. 553.

(30) たとえば、彼は貨幣を古代から現代まで人間が自由を得るために考え出したものとする。しかし、その貨幣は現在では自由を拘束していると。P.-J. Proudhon, Les Confessions d'un révolutionnaire. Paris, 1848. p. 71.

(31) 「かの『哲学の貧困』(1847年)は剰余価値論によるブルードンの所有論批判であったが、いま『要綱』(1857-58)のマルクスは、蓄積=循環論によって、この批判を完成するのである。」(平田清明「マルクスにおける経済学と歴史認識」下の1, 思想, 1966, 8, p. 107)

(32) 最近になって佐藤茂行氏が、一般に誤解されているブルードンの労働時間紙幣論はオーエンとの混同であると主張されたが、筆者はこれを高く評価したい。佐藤茂行「ブルードンの交換銀行論」(「経済研究」一橋, Vol. 28. No. 4. 1977, p. 319)

(33) マルクスが読んだとわかるブルードンの著作は、「所有とは何か」『貧困の哲学』の他 *Gratuité du crédit* 「無償信用論」*Idee générale de la révolution au XIX^e siècle* [19世紀における革命の一般的理念]であり(1850年からのノート16冊目にある)、*Banque du peuple* 「人民銀行論」(1849)、*Organisation du Crédit de la circulation* 「流通、信用組織化について」(1848)を読んだかどうかはわからない。M. Rubel, op. cit. p. 321.

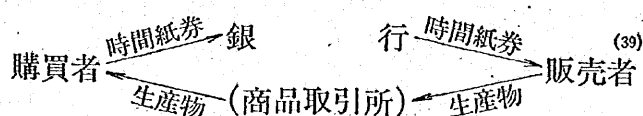
(34) Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie 「経済学批判要綱」(以下「要綱」)(高木幸二郎訳、大月書店, p. 56. (原典, S. 54))

社会主義における貨幣廃棄の諸問題

働時間貨幣は常に減価することになる。「すべての商品(労働を含めて)の価値(実質上の価値)は、その商品の生産費によって、換言すれば、その商品の生産のために必要とされる労働時間によって規定されている。」⁽³⁵⁾商品の価値はその時の社会的必要労働量によって規制されるわけである。⁽³⁶⁾したがって過去の商品の実質価値と名目価値とは社会的必要労働量の変動によって変わってくるといえよう。⁽³⁷⁾

この論理は「哲学の貧困」で展開した社会的必要労働の変化をより緻密化したものである。すなわち、社会的必要労働のたえざる変化は、投下された労働の価値を常に変動させる。商品が交換には入る場合の価値(名目価値)は当然生産時の価値とは変わっている。名目価値とはすなわち価格のことであり、価格と価値との相違が出てくるわけである。これは労働時間紙幣のもつ難点として重要である。

マルクスは銀行を通じた時間紙幣を批判する。⁽³⁸⁾



銀行は図のように商品を時間紙券で購入する。「銀行は一般的な購買者であり、たんにこれやあれやの商品ではなく、すべての商品の購買者である。」⁽⁴⁰⁾さて、この場合銀行は一定量の生産物が生産されるべき時期を規定し、生産者を彼らの労働が等しく生産的であるような条件下に置かねばならないということである。これは先にみたように困難をもっている。そうである以上、こうした関係の中で生産者は相互に孤立し、お互いに依存しあう関係にあることになる。すなわち個々の生産者の生産は直接には社会化されていないということである。個人的利益をもった生産者間の時間紙幣は結局崩壊せざるをえないということになる。このことは、商品生産を前提とした労働時間紙幣による生産物の交易が不可能であることを示している。可能であるとしても、せいぜい交換の調整にしかすぎないであろう。しかし、ここから商品生産(私的労働の対峙)⁽⁴¹⁾を廃止したのちに、労

注(35) マルクス、前掲書 p. 58 (原典 S. 55)

(36) Marx, Das Kapital「資本論」(MEW Bd. 23) S. 559. 向坂訳1巻 p. 671. 「商品の価値は、それに現実に対象化されている労働量によってではなく、その生産に必要な活きた労働によって規定されるのだから」。

(37) 富岡裕氏は、社会主義における労働時間紙幣を考えるが、社会的必要労働量の変動は大したことはないらしく、一定期間固定して計測するという(富岡裕、前掲書、pp. 217~218)。この社会では生産力の恩恵を人々はあずからないのであろう。

(38) 「要綱」でのこうしたブルードン批判は Zur Kritik der Politischen Ökonomie「経済学批判」(1859)ではグレーへの批判にとつかわられる(「経済学批判」pp. 104~109. MEW. SS. 66~69)。グレーのノートは1850-53年の20冊のノートの6冊目にある。M. Rubel op. cit. p. 313.

(39) マルクス「要綱」p. 75. (原典S. 71)ブルードンの「人民銀行」はこれと違って、交換手形(l'ettre de change)を発行する。これは労働時間によって保証された紙幣ではなく、現実の生産物、正貨、商業手形、預金に保証された一覽払いの手形である。Proudhon, Banque du Peuple 1849. pp. 3~25.

(40) マルクス「要綱」p. 75. (原典S. 72)

(41) 「お互いに商品として相対するのは、独立的でお互いに分かれている私的労働の生産物だけである。」マルクス「資本論」MEW Bd. 23. S. 57. 向坂訳1巻, p. 55.

働時間紙幣が可能であるとも言えないだろう。それは社会的必要労働時間の問題があるからである。

以上のように時間紙幣は、①社会的必要労働量の変化、②価値と価格の乖離、③商品生産による生産者の孤立化によって困難であるという結論が生じる。また、④として労賃=労働時間による困難も考えられるであろう。

(c) 「ゴータ綱領批判」「反デューリング論」

社会主義の古典的命題として有名なのがこの2つの書である。両書とも比較的未來社会の展望が展開されているが、非常に抽象的であり、そのためあらゆる解釈がそこから引き出されさまざまな論争を引き起こしてきた。そこで、両書を検討することによって労働時間紙幣論を見ていこう。

ドイツ労働者綱領は次のように言う。「労働を解放するためには、労働手段を社会の共有財産に高めることと、労働の収益の公平な分配をともなう総労働の協同組合的規制とが必要である。」⁽⁴²⁾ マルクスはまず「労働の収益」に関して展開している。労働の収益とは労働の生産物であるのか、それとも価値であるのか？ 労働の収益はラッサールが特定の経済的概念のかわりに設けた1つの意味不明な観念である。⁽⁴³⁾ 社会全員に分配されるということは、働かない者にも分配されることであるのか？ ところが、一方で社会的生産物の中から控除しなければならないものもある。第1に、消費された生産手段補完用準備量、第2に、生産拡張用の追加部分、第3に事故、自然現象による破壊などに対する予備ないし保険積立てである。⁽⁴⁴⁾ この控除分を除かない全収益は存在しないであろう。また、一方で協同組合的社会の内部では生産物は価値をあらわさない。「今や資本主義社会とは反対に個人の労働はもはや迂路を通してではなく直接に、総労働の構成部分として存在するからである。」⁽⁴⁵⁾ この段階では、全収益が全生産物をあらわすことはないであろう。しかし、ここで問題なのは資本主義の母班をつけた社会である。この社会では「自分がしかじかの労働を提供したという証書を社会から受けとり、そしてこの証書をもって、社会の消費手段の貯蓄から、同量の労働を要するものだけを引きだす。彼は自分が1つの形態で社会に与えたと同量を、他の形態でとり戻すのである。」⁽⁴⁶⁾ ところが、この段階でも依然商品貨幣関係が存在する。すなわち、労働に応じた分配という等価原則がなりたっているからである。

さて、重要な問題が生じてくる。ここでいう労働証書とは何かということである。「自分がしかじかの労働を提供したという証書」には何が書いてあるのか。まず考えられるのは労働時間であ

注(42) マルクス「ゴータ綱領批判」, MEW Bd. 19. S. 18. (佐藤進訳, 新潮社, p. 143)

(43) *ibid.* S. 18. (訳, p. 143)

(44) *ibid.* S. 19. (訳, p. 144)

(45) *ibid.* S. 19. (訳, p. 144)

(46) *ibid.* S. 20. (訳, p. 145)

(47) ろう。生産手段の私的所有が揚棄されたために、労賃と労働時間との間に剰余価値がは入ることはないだろうし、証書を与える社会は社会的必要労働量を計測しているのであろうし、価値と価格は乖離しないのであろうし、生産者の孤立化は存在しないのであろう。しかし、そうした社会は想定できるであろうか。まず各部門間の生産性の変化率は違うだろう。すなわち、価値と価格は等しくなることはないであろう。次々に変動する社会的必要労働時間をどうやって計るのであろうか？ また、社会的分業による企業の孤立化はないのかといった問題も残っているように思える。小さな協同組合のイメージならば、そうした分離は存在しないだろう。しかし、こうしたイメージはマルクスが「要綱」で批判した交換銀行の社会の欠陥を含むことになる（たとえ所有を社会化しても）。また、もっと大きな社会を考えたとしても分業を揚棄するためには巨大な生産力と各部門間の生産性変化率の均衡が必要であろう。仮にこれが達成されたとしても、労働時間では消費財の多様性をみる尺度とはならないであろう。たとえばある商品に需要が殺到した場合、労働時間はそれをどうやって計ればよいのであろうか。また、資材の追加補給をなすための規準を労働時間はどうやって表示するのであろうか。こうした問題に対して明確に答えてはいないようである。

こうしたマルクスの展開にはソヴェトの経済学者を悩ました一種の危険が含まれている。すなわち、この中には所有の社会化→分業の揚棄→価格と価値の一致→社会的必要労働時間の表示といったように理解される側面が残されているということである。ブルードンは、マルクスより以前にこの危険を熟知していたように思われる。彼が所有の社会化や分業の揚棄を絶対化しなかったことにもそのことがあらわれている。

以上の内容から、労働時間紙幣の含む問題には次のことがあることがわかる。⑤消費の多様性を実現できないこと、⑥資材補給の尺度として労働時間は不都合であること。資材が有限である場合、ある企業に資材を配分すれば、社会的必要労働は変化し、価値と価格は分離するであろう。

「反デューリング論」では、ブルードンはオーエンと同様（むしろそれ以下の）の労働時間紙幣論者となっているが、エンゲルス自身も結果的にはオーエンの畏にかかっているように思われる。

デューリング氏は、次のように労働貨幣論を展開するという。基本的前提として経済コミュニオンを単位として考え、経済コミュニオンの連合を1つの社会主義と考える。この中では、商業も競争も否定されない。これらは巨大な国家機構から独立した自治体である。それは、生産施設への公的な権利をもつ共同で収益を受ける共同体である。この社会には都市と農村の分離、一般的な分業が存在する。コミュニオン間には完全な資本主義的競争が存在する。経済コミュニオンは、平均的生産費によってあらゆる種目の品物に対して統一的な価格を定めなければならない。貨幣はこの社会ではなくならず、コミュニオンは一定の貨幣額を支払うことによって各人が生産された品物をコミュニオンか

注(47) マルクスは全面的に労働時間を打ち出すことはなかったが、「資本論」でも「労働時間の社会的に計画的な分配は、各種の労働機能が各種の欲望にたいして正しい比例をとるように規制する。」と述べている。マルクス「資本論」MEW Bd. 23. S. 93 (訳, p. 103)

ら買うことができるようにしてやらなければならない。⁽⁴⁸⁾

エンゲルスは次のように批判する。こうした貨幣は決して貨幣ではない。これはまさに労働証券である。オーエンの労働時間紙幣と同一である。今6時間労働に対して6時間労働を体現する貨幣額を12マルクとする。1年間100人のコミュニオンは $1200 \times 300 = 36$ 万マルクの分け前を与える。今コミュニオンが剰余を取得するとすれば8万マルクとなり24万マルクが賃金となる。⁽⁴⁹⁾エンゲルスはこの貨幣を労働貨幣とおく。

しかし、はたしてそうであろうか。第1に労働時間貨幣の困難は、社会的必要労働量の変化を計量できないこと。第2に価値の(表現の)相違と価格の(表現の)相違を表現できないこと。第3に分業による生産者の分離、第4に労賃と労働時間の相違、第5に消費の多様性を実現できないこと、第6に資材補給の尺度として不都合であることである。デューリングの貨幣は、この問題にとりくんだ貨幣であろうか。デューリングの貨幣は価格表現の貨幣である。したがって価格の決定、生産費の決定はこれによって行われる。この貨幣によって支給される賃金は、労働時間の直接的体現ではない。6時間12マルクという表現には、6時間=明日の3時間による労賃(労働貨幣の減価)を克服すべく、今日の12マルク=明日の12マルクということの意味している。社会的必要労働量が変動しても貨幣表現によってその矛盾は解決される(もちろん本質的矛盾は解決されない)。このように、デューリングの貨幣は労働時間貨幣ではなく全くの貨幣である。

エンゲルスは次のように言う。商品とは個々のばらばらの私的生産者たちからなる社会でつくり出される私的生産物である。私的生産物は交換を通じて初めて社会化する。個別的労働はそれ自体直接的に社会的な労働になっていないわけである。商品生産社会では、あらかじめ個別的労働を社会的なものとして測定することはできない、交換において始めて実現されるわけである。それは労働時間数で比較されないで、他の商品で表現されて初めてわかるわけであるからである。このように他の商品を廻り道して計らねばならないのは、労働が個別的だからである。他の商品の一般化された形態は貨幣であるから、貨幣は価値概念の中にすでに含まれている。⁽⁵⁰⁾

ところが「社会が生産手段を掌握して生産のために直接に社会的に結合してそれらを使用するようになれば、すぐさも各人の労働は、それ特有の有用性がどれほど異なっている、はじめから直接に社会的労働となる。そうなれば、1つの生産物に含まれている社会的労働の量を確かめるために、廻り道をする必要はなくなる。日々の経験が平均的にどれほどの労働が必要であるかを直接に示す。社会は一台の蒸気機関や、最近の収穫された小麦1ヘクリットルや、一定品質の布100平方メートルにどれだけ労働時間が含まれているかを簡単に計算することができる。」⁽⁵¹⁾

注(48) Engels, Anti-Dühring 「反デューリング論」MEW, Bd. 20, SS. 278~291, (栗田賢三訳, 岩波文庫(下), pp. 247~270)

(49) idid. S. 281. (訳, p. 251)

(50) ibid. SS. 285~6. (訳, pp. 259~260)

(51) ibid. S. 288. (訳, p. 264)

社会主義における貨幣廃棄の諸問題

しかし、所有形態が変わっても社会的必要労働の変動を計ることは難しい。また、資材補給の最適な分配を決めるのも難しい。かりに価値＝価格となる場合が（つまり部門間の均衡が存在する場合）あるとすれば、極論すると生産性が止まってしまう社会ということになる。エンゲルスの社会主義のイメージから考えられることは、全生産部門の生産力が一定、その変動が一定であるという社会ということになる。この場合、価値＝価格となるだろうし、社会的必要労働量の変化も認識できるであろう。しかし、それでも生産財の分配はその安定を破壊してしまうであろう⁽⁵²⁾。そこで次のように考えられる。社会主義とは巨大なあり余るほどの生産力を持った社会であり、生産手段の分配などはほとんどすべての部門に充分供給されるような社会であると考えられる。もちろん、こうしたことは社会主義といえども浪費であろう。

以上を総合すると、エンゲルスの社会主義のイメージは生産力が完全に展開し、それ以上発展しない社会ということになる（もちろん極論であるが）。エンゲルスの労働時間紙幣論に対する批判は、私的所有の打破という点に焦点が向けられただけで、本来問題について何も語っていないようである。（現代のソ連の諸論争もこうした古典の不明確さの中から生じてきているようである。）

2. ソ連の諸見解

古典的命題での貨幣廃棄の不明確さは、現実の社会主義の貨幣の取り扱いにも影響している。もちろん彼らは貨幣が将来には消滅するだろうという確信をもっているため、現在の貨幣については、今は生産力が未発展であり、所有形態が異なるから存在すると主張している。だから、前章で問題にした高次の社会主義での労働時間の問題には全く関心がない。ここでは、社会主義の貨幣問題も労働時間紙幣も生産力の増大、所有の揚棄で解決されることになっている。以下その主要論者を分析してみよう。

(a) スターリンの命題

スターリンの第一の視点は、所有の社会化＝国有化という点にある。彼にとっては、国营企業すなわち人民企業であり、その生産はしたがって非商品生産である。エンゲルスの「反デューリング論」の「社会によって掌握される⁽⁵³⁾。」という言葉はすべてが国有化されるという言葉に置き換えられる。「つまり、エンゲルスがその定式の中で念頭においているのは、生産諸手段の一部分の国有化⁽⁵⁴⁾ではない、すべての生産諸手段の国有化なのである。」彼の商品—貨幣の展開は当然この点から

注(52) このことについて岡総氏が「計画経済論序説」(岩波)1963 p. 248で指摘されている。「たとえば機械製作業に多くの投資を向けるか、繊維産業に多くの投資を行うかによって、これらの生産物の大部分が造り出される生産条件はいろいろに変化し、両生産物の社会的必要労働時間の相互比率も種々に変化しうる。」

(53) エンゲルス「反デューリング論」MEW, Bd. 20, S. 288 (訳, p. 264)

(54) スターリン「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」(国民文庫), 大月 p. 17.

なされる。すなわち、国営形態とコルホーズ形態との二つの対立すべき所有の存在からなされる(もちろん、この商品一貨幣は特殊な商品一貨幣であるという)。

「われわれの商品生産は、普通の商品生産ではなく、特殊な種類の商品生産、資本家のいない商品生産である。⁽⁵⁵⁾ 一体どういう商品生産か。国家によって規制された商品生産である。言い換えれば、国家による蓄積を拡大するための生産ということである。しかし、こうしたスターリンの商品一貨幣論は自ら次の点でつまづきを持っていた。

彼は生産手段において価値法則はないという。しかし、機械の配分は何を規準になされているのであろうか。おそらく計画と答えるであろう。ところが実際計画というものは価値法則が与えられた上になり立っているにしかすぎないのである。⁽⁵⁶⁾ スターリンも他方で生産手段も商品一貨幣関係の影響を受けることを認めているのだ。「わが企業では、ホズラスチョート〔経済計算〕と収益性との問題、原価の問題、価格の問題などといった諸問題が緊急な意義をもっている。それゆえに、わが諸企業は価値法則を考察せずにはすまされぬし、またすましてはならないのである。⁽⁵⁷⁾」このように国営企業自身も価値法則が影響しているのである。ではなぜ国営企業の生産手段は価値法則の影響をうけないのであろうか。こうした彼自身の論理は自らの論理の中で矛盾をもったようである。

こうしたスターリンの展開の矛盾に対して、商品一貨幣関係はコルホーズと国営の形態の存在ではなく、社会的生産性の相違にあるといったクロンロードの見解が提示され、商品生産を全面的に認めるようになる。つまり、貨幣が存在するのは、国有対コルホーズからではなく、現在の生産に生産の分離性があるからだということだ。これは、クロンロード自体気がついていないようであるが、貨幣の揚棄に対しての難問をつきつけたことになった。これを彼がどのように処理するか次の(b)で見よう。

(b) クロンロード他の見解

クロンロードはスターリンの2つの所有を批判する。社会主義においては、コルホーズにおいても国営企業においても、それが国民の手に握られている点において社会的である(それは直接使用価値のための生産を行うから)。したがって、コルホーズの存在は商品生産の理由にならない。直接の社会的労働も平均的労働をあらわしているわけではない。社会的労働(生産)と平均的労働(流通)の二重性は依然として存在している。そのため、等価交換が必要であり、相手の労働と対峙しなければならない、そうして初めて社会的労働となりえる。一企業は、補償性がある以上収支の均衡をみずから心がけねばならない。こうした直接的社会的労働の計画と平均労働との並存は商品生産を

注(55) *ibid.* p. 24

(56) Ch. Bettelheim, *Calcul économique et formes de propriété*, 「社会主義移行の経済理論」野口祐他訳, 亜紀書房, 1975.

(57) スターリン, 前掲書, p. 27.

必然化する。⁽⁵⁸⁾

クロンロードが所有の二形態説を批判したことは高く評価されるべきであるし、労働によるその展開が以前の理論よりも説得性をもって来たことは確かである。しかし、直接に社会的であることと使用価値とは直接に結びつかないであろう。直接に社会的であることの意味は、生産がそれ自身分離せず流通を包括しているということである。そのこと自体平均労働を計測していなければならぬわけであり、社会的使用価値であるかどうかは問題ではない。要するに彼が言っていることは直接的な社会的労働が存在していないということなのである。それは何と言っても社会的必要労働が部門別に不均衡であることを示している。しかし、各部門の生産性が均衡することがあるのだろうか。これは古典的命題のところで提出した問題である。各部門の生産性変化率の差は価格と価値との乖離を生じさせはしないかということでもある。これが解決されなければ、貨幣は消滅しないばかりでなく、商品も廃棄されないということになる。このようにクロンロードは核心をついているために大きな批判をおおぐことになった。

それに対しツェゴロフは労働の異質性を中心に商品貨幣関係を説いていく。労働者が、精神的労働と肉体的労働、管理労働と一般的労働との差異の存存から、適在適所となり、直接的・社会的性格を失い、かつ各企業がそれによって分離したものとなり、異種労働相互の交換は価値関係を通してのみはじめて実現できるものであり、これらが価値関係を必然化するものであろうと述べている。⁽⁵⁹⁾特に、この労働の異種性は、交換において補償関係を必然化せざるをえないところから、一層価値関係をおびざるをえないという。⁽⁶⁰⁾

確かに、労働者は具体的には分離化された生産の一部分として生産に従事している。生産単位である企業の内部で、ある者は管理者、ある者は一工員として機能している。それは各人の能力の限界上必要なことでもあろう。しかし、一企業内部では労働の異質性は本来問題とならない。一企業における労働の評価は、マルクスにおいても何等の価値移転とは考えられていない。「あらゆる工場労働は系統的に分割されている。だが、この分割は労働者がその個人的生産物を交換するという⁽⁶¹⁾ことによって媒介されてはいない。」すなわち、労働が個別的に相違しているだけでは価値関係を必然化することにはならないわけである。しかし企業が私的生産物の所有者として対峙しあうとなると、各企業の労働は異質的なものとなり、生産物を商品化して一般的な価値等価物である貨幣によって表現しなければ、各企業の生産物と労働は表現できなくなる。このような段階において労働の異質性は価値関係の根源となる。しかし、ツェゴロフの場合、一面でこうした企業の対峙性を述べて

注(58) Я.А.Кронрод «Закон Стоимость и Его Использование в Народном Хозяйстве СССР» 1959 所収の論文, Стр.133~172.

(59) Н. А. Цаголов «Курс Политической Экономии» 「社会主義経済学」(浅原正基他訳)協同産業出版部, 上巻 p. 397.

(60) ibid. p. 398.

(61) マルクス「資本論」MEW Bd. 23. SS. 56~57.

いるが、⁽⁶²⁾他面で労働の異質性全般を前提してもいる。⁽⁶³⁾前者の方は、経済的な平等が実現されれば消滅するであろうが、後者の方は労働の社会的性格を明らかにすることによってのみ克服可能となる。そのことについては何も述べていないのである。

こうした企業の相対的分離性は、たんに各企業の労働者の経済的条件が不平等だから生じているのではないことは明らかである。むしろ、直接的に社会的な性格が生産全体におこなわれていないからである。ツァゴロフは、この後者を積極的に打ち出さなかったことに問題を含んでいたようである。つまり、ツァゴロフは商品貨幣関係は生産力を増大し、各企業間の経済的不平等をなくせば消滅するであろうと考えていたからである。⁽⁶⁴⁾

これに対しシュクレドフは、法律上の関係をみていくことによって逆に経済関係を見ていくという方法をとった。物の占有も、人間の意志関係の発現である利用という関係も、人間相互の意志関係である。この占有と利用が事実上所有関係を形成する。⁽⁶⁵⁾しかし、法的関係としての社会の意志はもちろん生産諸関係を基礎づけるものではない(しかし、長期的には一定の影響を示しはじめる。⁽⁶⁶⁾)。したがって、生産→占有→処分の順序で説明しなければならない。

社会主義社会でも現実活動するのは、社会的生産体制の中で占める地位や物質的利益の点で相互に異なっている特定の間人である。これは、社会的分業の存在によって現実的なものとなっている。各個別企業内部の分業とは違った社会的分業が展開しているわけである。「各企業における労働は、他の企業から相対的に自立的な具体的労働である。この相対的に分離された労働の結果は、一定の使用価値をもった生産物であるが、それは直接には社会的生産物ではない。」⁽⁶⁷⁾しかし企業の生産の集積とコンビナート化には、それ自身の中にこの関係を否定する力が内在している。⁽⁶⁸⁾したがって、客観的な社会主義的生産関係は性格の点でも二重となっている。社会主義は商品生産であるかないかは問題ではなく、この二重性が重要である(商品生産と集積)。

こうした二重性を主張する背景には、シュクレドフ自身が生産の集積(生産力の増大)によってこの商品貨幣関係は消滅するという安易な考えに立っていることが示されている。彼は法的な国有化が真の意味での社会化になるのは生産の集積をまっぴらであると考えている。だから「国民経済領域全体の規模における生産手段と生産物の法律的な社会化と、その経済的な社会化とは同一ではない。」⁽⁶⁹⁾と述べているように、法的形態と経済的形態を分ける。現段階は、経済的形態の脆弱さがあらわれている段階であって、計画は現物形態だけでなく貨幣形態での計算を前提とせざるをえな

注(62) ツァゴロフ 前掲書 p. 399.

(63) *ibid.* p. 400.

(64) *ibid.* p. 397.

(65) В. П. Шкредов «Экономика и Право» 「社会主義的所有の基本問題」(岡稔他訳) 御茶ノ水書房, 1973, p. 27.

(66) *ibid.* p. 56.

(67) *ibid.* p. 78.

(68) *ibid.* p. 85.

(69) *ibid.* p. 89.

いという。

こうした展開は、ブルードンへの彼の批判からきている。ブルードンは所有と生産関係とのいかなる結びつきもない。「ブルードンは歴史的に規定された生産関係を捨象して、所有は絶対悪であると宣言し、すべての労働報酬は平等でなければならないという『絶対的平等の法則』を定式化し、この『分配の正義』の原理を立法家たちのすべての法典に含めるように提案している。⁽⁷⁰⁾」確かにシュクレドフが所有の経済的形態を生産の集積とおき、法的形態をそれから区別したことは、大きな意義をもっていると言えよう。しかし、生産の社会的蓄積による企業の合同は、一社会が単一の工場のように合同することを意味するのであろうか。生産性の違う各部門を単純に統一することは難しいだろう。また、そうすることによって巨大な権力集中機構ができるおそれがある。それをブルードンはもっともおそれていたようである。⁽⁷¹⁾先に見たように、ブルードンは国有、私有すべての所有を否定する。しかしシュクレドフは、国有に真の意味の社会化である生産の集積とそうでない企業の相対的分離性を同居させ、前者が後者を駆逐すると考えている。しかし前者については何も語らないのである。

このように、シュクレドフの商品貨幣はすべて生産の集積の未成熟からきている。彼にとってその消滅は限りない生産力をもった社会の実現をまっとうということになるようである。

以上をまとめると次のようになる。クロンロードの場合、企業間の労働生産性の相違から企業間の分離を説き、商品生産を説いたが、その結果労働生産性の均衡へ向うことによってその分離は消滅するであろうという結論を引き出さざるをえなかった。しかしこれは現実的に明確化することはできなかった。なぜなら、こうした社会の完成は不可能であり、商品生産は半永久的なものとなるからである。それに対しツァゴロフは企業内の管理労働、肉体労働を含めた労働の異質を主張し、巨大な生産力をもつ社会にいたってこの関係がなくなるまで商品生産は続くだろうと考えた。彼も半ば商品生産の不滅を認めてしまったようなものであろう。これらのつまずきは国营企業間の商品関係をどうとり扱うかによって起こってきた。従来は国营企業の企業としての性格をとり扱ってきた。そこでシュクレドフは国营企業の国营の意味を分析することにした。すなわち国有の法的形態には生産の集積の社会的性格と他方で企業による個別的な性格の二重性が含まれているわけである。国有が経済的実体をもつためには社会的性格が拡大することであると考えた。しかし、そうすることによってクロンロード、ツァゴロフがつまづいた生産力の無限の上昇という生産力論になってしまわざるをえなかった。こうした考えは、本質的規定から無理に現象を規定していこうとする立場という点で共通していたわけである。

注(70) *ibid.* p. 235.

(71) 「つまり、私は、所有者にたいして聖バルテミーの虐殺を行って所有に新しい力を与えるよりもむしろ、所有をとろ火で焼き上げることを選ぶものです。」ブルードン、1846年5月17日マルクスへの手紙、河野健二編「ブルードン」平凡社、p. 67.

それに対し、あくまでも現象の消滅による本質の揚棄を考える理論家(労働時間紙幣論)もまだいる。それはフランスのシャルル=ベトゥレームである。彼はソ連の理論家を批判する。彼は「反デューリング論」の章句を引用して、⁽⁷²⁾ エンゲルスの経済計算はこのように種々な使用対象の社会的効用を互いに比較測定し、それらの社会的効用をその生産に必要な労働量と関連づける方法であると主張する。ソ連で言われている計画とは貨幣であらわされた費用で計算する貨幣であり、⁽⁷³⁾ 経済計算とは明確に分けられねばならないとベトゥレームは考えているのである。

こうした社会効用の測定とそれに応じた労働を計るのは非常な難題である。社会的に必要な労働時間は直接には確認しえない。だから社会的必要労働量を考えるべきであるという。⁽⁷⁴⁾

確かに貨幣計算と経済計算とを区別したのはベトゥレームの業績である。そこには、計画と商品生産が同居するといった理論など入り込むすき間もない。しかし、社会的必要労働時間にかわる社会的必要労働量という言葉の意味が明確でない。その実体的内容をどうやって把握するのかということも不明確である。つまり彼自身いつのまにか労働時間紙幣を間接的に語らざるをえないのである。彼も「反デューリング論」の不明確性の罠に落ち入っているようである。

3. 貨 幣

古典的命題とソ連の現状から理解できたことは、貨幣は簡単に揚棄できるものではないということであった。第1に古典的命題自身貨幣の廃棄に対して明確な解答が出せていないようである。私有を揚棄することによって解決されるだろうという解釈は別として、古典的命題自身商品生産の非歴史的な性格を明確に把握できなかったようである。ある意味では、マルクスの攻撃したブルードンの方が歴史性を欠いていたために、その難をのがれることができたとも言えよう。

第2にソ連の論者は、貨幣の商品生産的性格とその通時的性格とを区別せず、ともに同一の現象形態と考えているため、本質の捻出に苦勞しているようである。彼らには貨幣がどういう貨幣であるかは余り念頭になく、貨幣が存在する本質こそ問題であった。

さて、われわれはここで本質と現象との結びつきを離れ、現象としての貨幣だけを追ってみよう。そうすると、貨幣がその内容こそ違え、人類史の奥深くから存在していることに気づくであろう。

マルクスが価値形態論を説くに際して例示している家畜、⁽⁷⁵⁾ 交換過程論で例証する家畜、⁽⁷⁶⁾ 「要綱」の資本(kapital) —⁽⁷⁷⁾ 家畜を見てみるとよい。マルクスは無意識のうちに家畜を使ったのかもしれないが、

注(72) ベトゥレーム 前掲書, p. 11.

(73) *ibid.* pp. 6~10.

(74) *ibid.* p. 28.

(75) マルクス「資本論」MEW. Bd. 23. S. 80 (訳, p. 87)

(76) *ibid.* S. 103. (p. 117)

(77) マルクス「要綱」S. 412. (p. 449)

この家畜が貨幣であったのは偶然ではない。いわんやリンネル同様の商品（リンネルと置き換え可能⁽⁷⁸⁾）などではない。マルクスだけでなくスミスも「社会の未開時代には、家畜が交易や共通の用具⁽⁷⁹⁾であったといわれている。」と述べている。また、ラテン語の pecus (家畜) という言葉は、pecunia⁽⁸⁰⁾ (貨幣) であり、インドのルピーという言葉もサンスクリットの rupa (家畜) からきているようである⁽⁸¹⁾。このように貨幣は未開時代から、排除された生産物として君臨していたわけである。もちろん、この貨幣は現代の貨幣と同一ではない。この貨幣は、誕生、神、生産をあらゆるお守りのようなものだからである。しかし、他面でこの神秘性は歴史一般に流れているものである。また量的規定をあらゆる貨幣もすでに存在していたようである。ただそれは量的規定のみをあらゆる貨幣ではなかった点で現在とは異なっている。ギリシャを見るとそのことがわかるだろう。

ギリシャでは寺院が貨幣を鑄造していた。そのわけは、人々が寺院に家畜をおさめ、それを天然物と交換する際の決済を寺院が家畜を彫った貨幣で行ったからである⁽⁸²⁾。ローマの場合は一層明らかであろう。ここでは、寺院(Junaを祭る寺院—その別の名 Moneta)が、moneta⁽⁸³⁾を出していた。ヨーロッパ語の monnaie, money, Münze はそこから出てきたようである。この貨幣は支払い手段として、尺度として用いられ、量的な性格ももったようである。

アリストテレスは貨幣の必然性を次のように言う。「欠けているものを輸入し、余分に持っているものを輸出することによって、相互扶助が今までよりも国と国との間で行われるようになったとき、必然に貨幣の使用が工夫されるにいたったからである。」⁽⁸⁴⁾と。アリストテレスは、貨幣の発生を量的な側面からのみ見ている。これはすでに社会が発展して市場が拡大している場合での考察である。ここから出発すると、貨幣の量的規定性だけがでてくるが、その背景に神秘的・人格的關係があることを忘れてはならないであろう。

貨幣は、未開時代の神秘性から、アリストテレスの頃の量的性格をみにつけ、さらには商品生産社会での価値的性格をうけてきたようである。しかし、貨幣の価値的性格を除去したからといってそれ以前の性格が消えるわけではない。労働時間紙幣の難点がその例である。

では価値的性格とは何であろうか。それは、所有でも、生産の分離でもなく、労働のあり方ではないであろうか。所有や生産の分離はその結果(現象)である。多くの論者はこの点を無視するために多くの欠陥をもつことになった。しかし、ここでそのことについて詳細に述べる余裕はない(そのことは次回に述べたい)。そこで、こうした貨幣の現象と本質との関係に見られる諸論者の欠陥

注(78) マルクス「資本論」MEW. Bd. 23. S. 80 訳 p. 87.

(79) Adam Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 「国富論」(大河内一男訳), 中公文庫 I巻 p. 40.

(80) Horst Kurnitzky, Triebstruktur des Geldes, Verlag Klaus Wagerbach, Berlin, 1974. S. 17.

(81) ibid. S. 17.

(82) ibid. SS. 26~28.

(83) ibid. S. 25.

(84) アリストテレス「政治学」(アリストテレス全集, 岩波, 15巻) p. 24.

を総括してみよう。

結 語

以上の論理展開から理解できることは、貨幣そのものは通時的な現象形態であるということである。労働時間紙幣論者のように貨幣を価値の現象形態とおき、その揚棄によって貨幣の物神的性格、量的性格を揚棄しようという考えがいかにも間違いであるかが、ここからわかるであろう。これは本質と現象を同次元的にとらえ、本質がそのまま外化すると主張していることでもあるわけである。ところが古代の貨幣をみてもわかるように、貨幣は決して価値の現象形態ではないのである。この時代の本質は、神的性格であり、その現象形態として貨幣が現われているわけである。

ソ連の論者も現象にとらわれ、本質そのものを疑い、現象に本質をあわせようとしている。その意味では、労働時間論者もソ連の論者も同次元といえよう。ただこの難問を脱け出すには、本質と現象を一度分離してみなければならないであろう。その点、副島氏に見られるように本質—国有⁽⁸⁵⁾(社会化)と現象—計算貨幣は、我々に大きな進歩をもたらしてくれるかもしれない。ただし、本質は人間の解放—労働者の自己獲得(決して自主管理のような意見の主張ではなく、労働による他との連帯)を通して与えられるべきであろう。そこでは、貨幣はかつてのように物神的性格をとらず、量的規定の中に踏みとどまるであろう。そうした貨幣を社会主義の中で見ていくことが、貨幣論の社会主義下での課題ではなからうか。⁽⁸⁶⁾

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注(85) 副島種典, 前掲書, p. 21.

(86) 次回には, 方法論的側面からこうした社会主義の貨幣の問題を明らかにしたい。